下水道管路メンテナンス年報の概要

別　紙

- 平成27年の下水道法改正により、下水道管路のうち腐食のおそれの大きな箇所については、５年に１回以上の頻度での点検が義務づけられました。
- 下水道管路メンテナンス年報は、下水道管路の現況や老朽化対策の必要性をご理解頂くため、点検の実施状況や結果及び対策予定などをとりまとめたものです。

平成28年度の点検実施状況

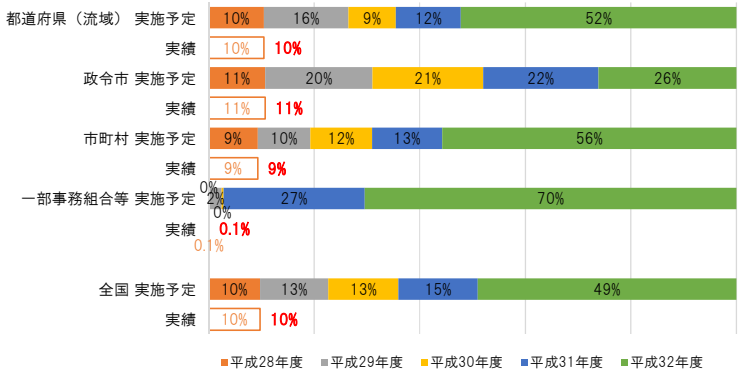
○点検実施率（腐食のおそれの大きい箇所）

- 平成28年度における管渠の点検実施延長は、対象延長の約10%にあたる490.1kmでした。
- 事業者区分別の点検実施率では、都道府県（流域）で約10%、政令市で約11%、市町村で約9%、一部事務組合等で約0.1%となっております。

■　管渠の点検延長

集計区分	対象数	点検実施数	点検実施率
管　渠　（km）	5,016.9	490.1	9.8%

■　５年間の点検実施予定及び実績（全地方公共団体合計）

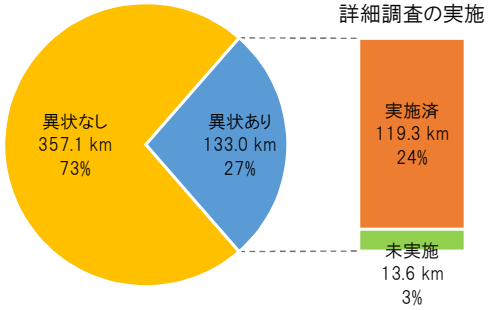


平成28年度の点検結果　※腐食のおそれの大きい箇所

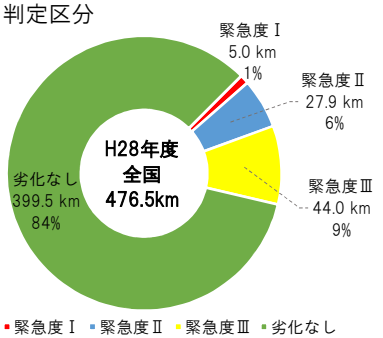
○ 全下水道事業者の点検結果

- 点検を実施した490.1kmのうち、27%にあたる133.0kmで異状がありました。
- 異状があった下水管路のうち、119.3kmは詳細調査を実施し、異状なしと判定した延長も含めて、緊急度の判定区分の割合は、Ⅰ 1%、Ⅱ 6%、Ⅲ 9%、劣化なし84%となりました。
- 点検で異状ありと判定したが、詳細調査が未実施の13.6kmは、早急に調査の実施が必要です。
- 緊急度Ⅰのうち、対策が平成30年度以降に予定の1.5kmについても、速やかな措置が必要です。

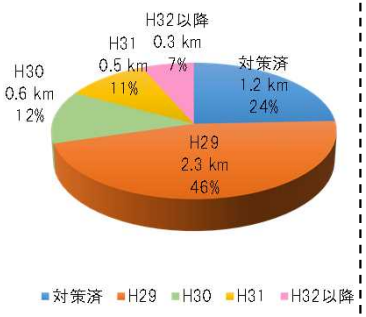
■点検及び調査の実施延長



■判定区分

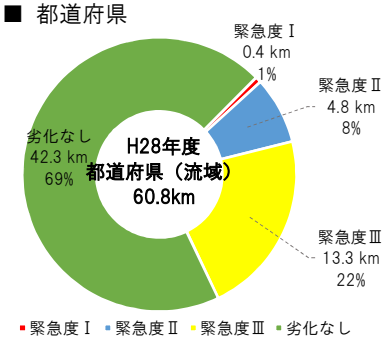


■緊急度Ⅰの対策状況

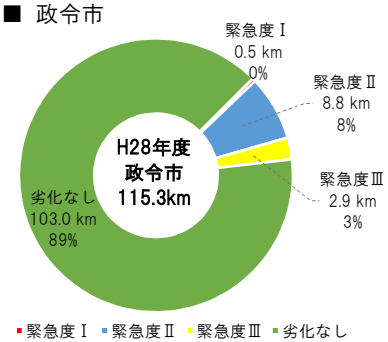


○ 事業者区分別の緊急度判定区分の割合（詳細調査未実施分を除く）

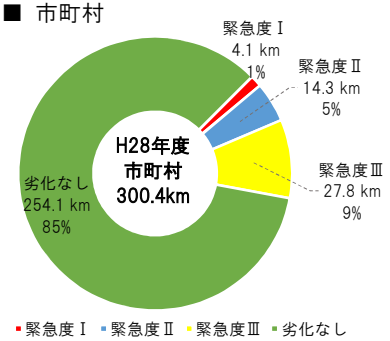
■　都道府県



■　政令市



■　市町村



■　一部事務組合等

※ 0.01kmを点検し、全て異状なし（劣化なし）。

※ 下水道管路の緊急度の判定区分

緊急度	区分	対応の基準
Ⅰ	重度	速やかに措置が必要な場合。
Ⅱ	中度	出来るだけ早期に対策が必要な場合。
Ⅲ	軽度	劣化状況を確認しながら、対策時期を検討。
劣化なし	―	―